

国立大学図書館の現状と課題

平成29年度大学図書館職員長期研修

2017.7.4

東京大学附属図書館 事務部長 高橋 努

本日の内容

1. 大学図書館のミッション、目標・計画
2. 当面する課題
 - 人材の育成・確保
 - 電子ジャーナルの問題
 - 学生の自学自習のための支援
3. いくつかの事例
4. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力
5. 国の施策

1. 大学図書館のミッション、目標・計画

大学の機能

▶ 教育基本法

第七条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

▶ 学校教育法

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

大学の機能は、「教育」「研究」「社会貢献」

大学図書館のミッション

▶ 教育支援

教育・学習用図書整備

多様なニーズに応えられる学習空間の提供

情報リテラシー教育

学生には図書館を使ってしっかり勉強してもらい、付加価値をつけて社会に送り出す

▶ 研究支援

電子ジャーナル、データベースの持続的・安定的整備

機関リポジトリによる研究成果の発信強化

研究データの保存と管理

▶ 社会貢献

所蔵資料展示

市民への公開

地域連携

国立大学法人法

国が、国立大学法人〇〇大学を設立
同法人が、〇〇大学を設置

- 中期目標 …… 文部科学大臣が定め、
各国立大学法人に示す。
- 中期計画 …… 各国立大学法人が作成し、
文部科学大臣が認可する。
- 年度計画 …… 各国立大学法人が定め、
文部科学大臣に届け出る。

国立大学法人は、
年度／中期目標期間の業務実績報告書を作成し、
文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会
に提出し、その評価を受ける。

平成28～33年度 = 第三期中期目標期間

第三期中期目標・中期計画、年度計画の具体例 広島大学（図書館関係部分）その1

中期目標	中期計画	平成28年度計画
<p>【研究の実施体制等】</p> <p>研究資源を学内外で有効に活用し、本学の強みであり特色である研究の発展に資するとともに、我が国の学術研究の発展に貢献する。</p>	<p>教員の研究力の向上と大学院生の研究活動の活性化のため、<u>電子ジャーナル・データベースを中心とした学術情報基盤を強化する。</u></p>	<p><u>電子ジャーナル・データベースを中心とした資料の整備及びアカデミックライティングスキル向上支援を始めとした利用者の視点に立つ図書館サービスの充実を図るとともに、図書館蔵書の共同利用、貴重資料などの電子化と公開を促進する。</u></p>

第三期中期目標・中期計画、年度計画の具体例

広島大学（図書館関係部分） その2

中期目標	中期計画	平成28年度計画
<p>【情報公開や情報発信等】</p> <p>国内外における本学の知名度及びレピュテーションの向上に資する広報活動を展開する。</p>	<p>国内外における本学の知名度及びレピュテーションの向上を図るため、利用者目線に立った情報の発信を念頭に置き、教育、研究、医療活動及び社会貢献渡欧の優れた成果や活動状況をウェブサイトやソーシャルメディア等により情報発信する。</p>	<p>・・・また、本学の研究成果発信について、<u>広島大学学術情報リポジトリへの登録促進と国際発信の強化及び、出版会事業の機能充実</u>の方策を検討する。</p>

第三期中期目標・中期計画、年度計画の具体例

東京大学（図書館関係部分）その1

中期目標	中期計画	平成29年度計画
<p>【教育の実施体制等】</p> <p>多様な教育方法に対応し、学生の主体的な学習を支援できるよう、教育環境の基盤的整備を進める。</p>	<p>老朽化した施設・設備の改善、構成員の多様性に配慮したユニバーサルデザイン、国際交流や課外活動の推進など、教育及び安全性・省エネ性等に関連するあらゆる観点から、教室・実験棟・体育館等の教育施設、<u>図書館・博物館・隔地附属施設等の整備・改善を進める。</u></p>	<p>・・・また、<u>新図書館計画に基づき、竣工した総合図書館（新館）の運用を開始するとともに、引き続き総合図書館（本館）の改修工事を推進する。</u></p>

第三期中期目標・中期計画、年度計画の具体例 東京大学（図書館関係部分） その2

中期目標	中期計画	平成29年度計画
<p>【社会との連携及び社会貢献】</p> <p>社会に開かれた大学として、東京大学に関係する全世代の能力を結集するため、卒業生、退職教員等からなる人的ネットワークを充実させ、教育・研究体制における多様性を拡大する。</p>	<p><u>機関リポジトリによる研究成果の発信</u>や公開オンライン講座による教育情報の発信を拡大するなど、大学から社会への知の発信を情報通信技術の積極的な活用により拡充し、様々なアウトリーチ活動を展開する。・・・</p>	<p><u>東京大学学術機関リポジトリ収録コンテンツの拡充に向け、本学の学術成果の公開（オープンアクセス）に関する全学的な方針を策定する。</u></p>

第三期中期目標・中期計画、年度計画の具体例 東京大学（図書館関係部分） その3

中期目標	中期計画	平成29年度計画
	史料・標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承すると同時に、アーカイブ化や社会への公開を進め、学内者、教育機関、一般社会による学術資産の活用を促進する。	<p>・史料・学術標本・図書等、所蔵する学術資産を適切に保管し継承するために、既存資料のデジタル化や補修・保全を推進するとともに、…<u>総合図書館自動化書庫の整備を推進する。</u></p> <p>・<u>全学的な学術資産アーカイブの構築を推進するとともに、総合研究博物館や図書館における展示公開やイベント等を通じて、教育機関をはじめ広く社会一般が東京大学の知に触れる機会を提供する。</u></p>

大学の中で、図書館の存在感を高める

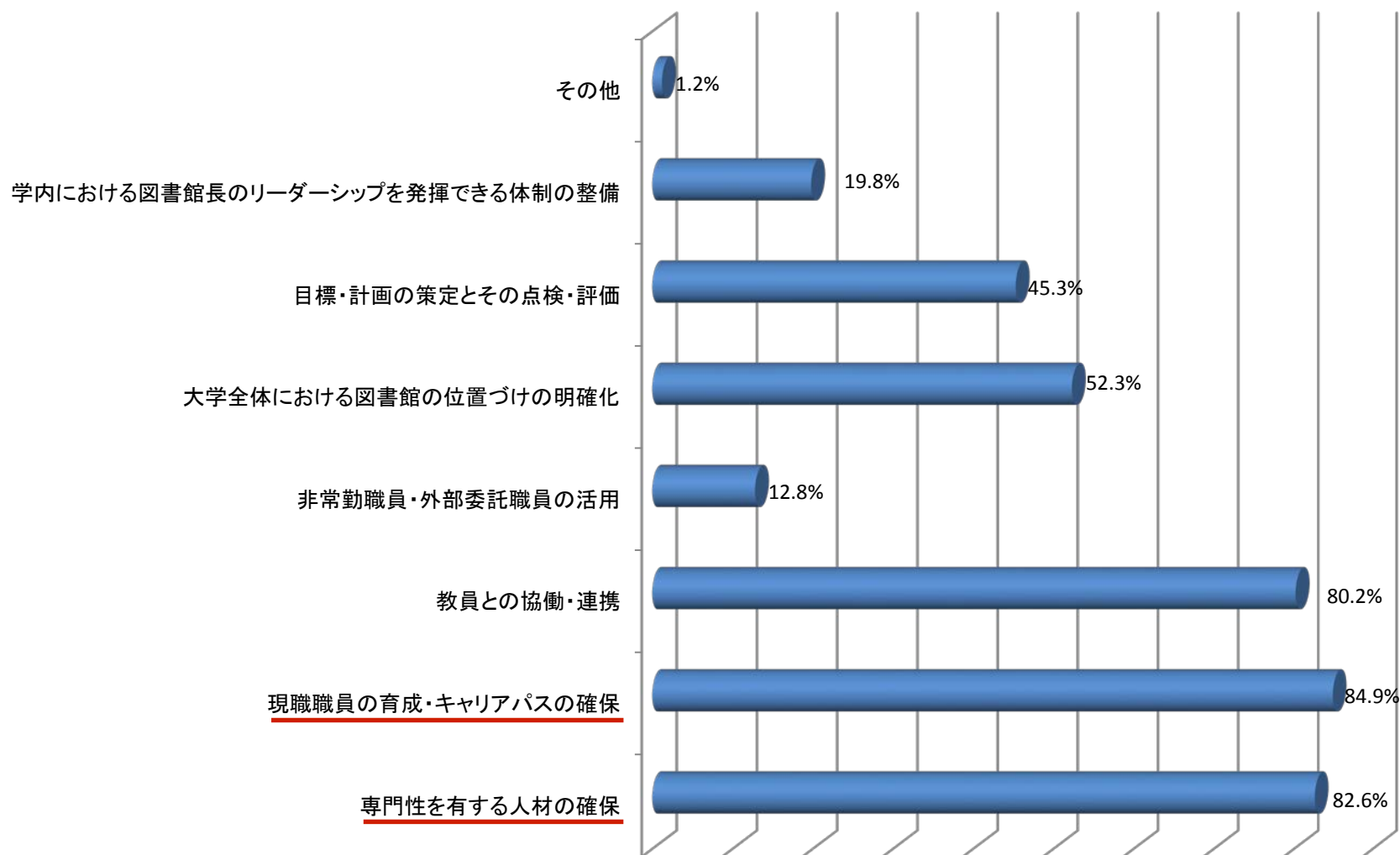
- ▶ 図書館が、大学の目標の実現、ビジョンの推進のために、どれだけ貢献しているかということを、目に見える形で示さなければならない。
- ▶ (具体的には)大学における中期目標期間／年度の業務実績報告書に図書館の成果を記述する。
- ▶ (その前提として)大学の目標・計画に図書館、学術情報基盤に関わる事項をしっかりと書き込んでおくことが必要。
- ▶ 成果を具体的に示すことで、学内での図書館のプレゼンスを高めることが可能になる。

社会の中で、大学図書館の存在感を高める

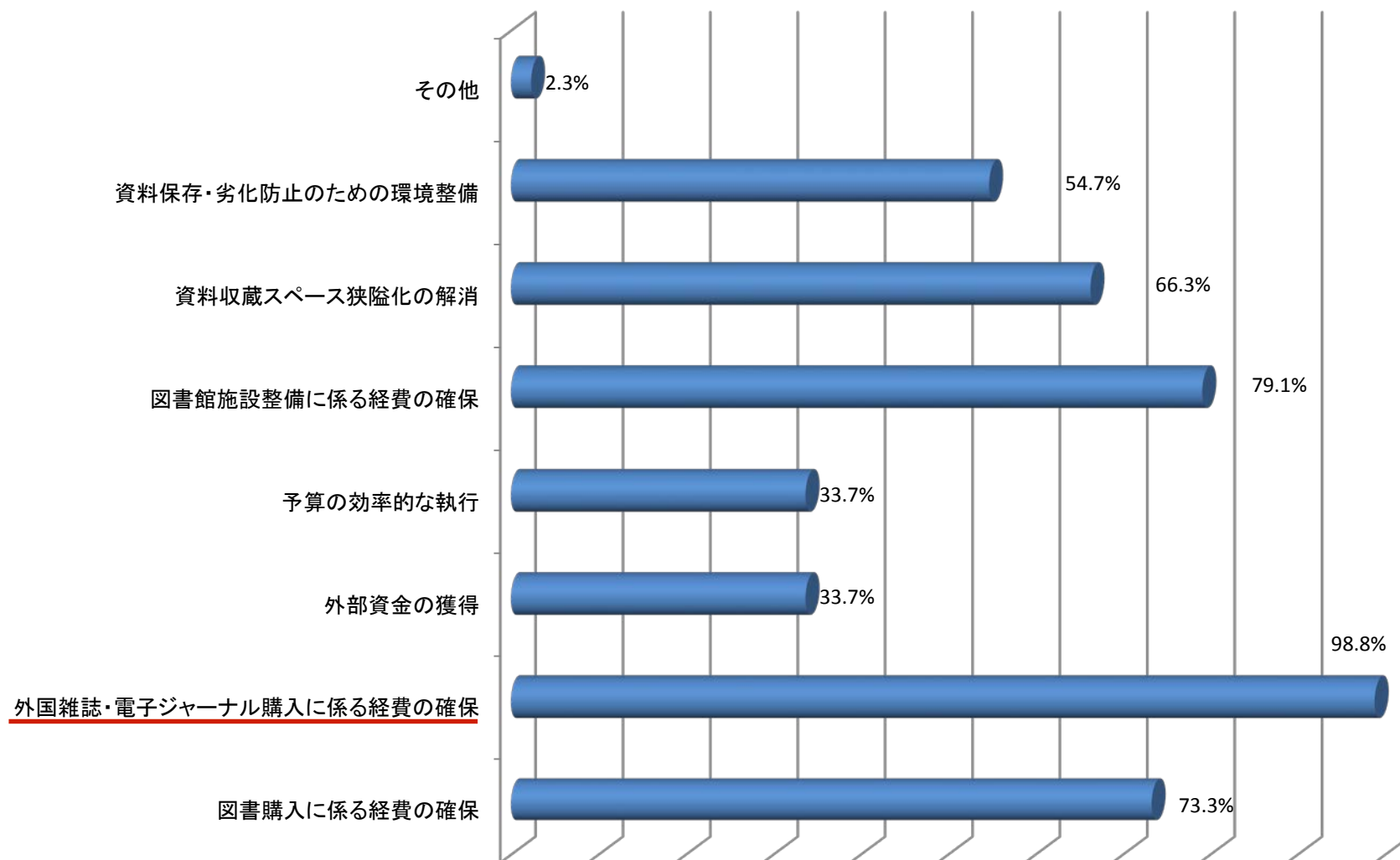
- ▶ 学生には、在学中にできるだけ図書館を利用してもらい（図書館の提供するサービスを活用してもらい）、図書館は役に立ったという思いを持って卒業してもらう。
- ▶ 卒業した学生は各界へ社会人として羽ばたいていく。
- ▶ 社会の各界に、図書館の理解者・応援団が増え、社会の中で大学図書館のプレゼンスが向上する。

2. 当面する課題

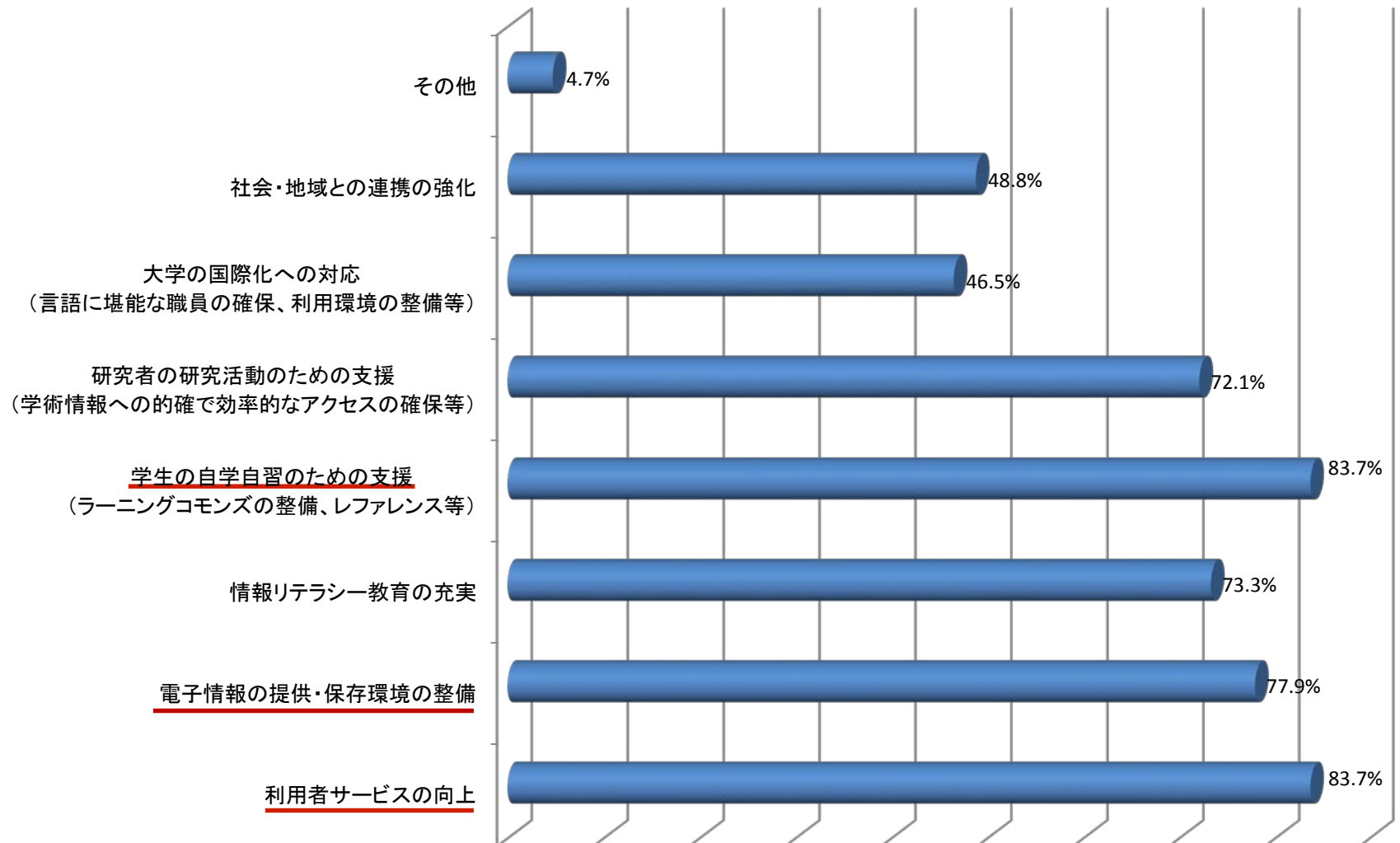
平成28年度学術情報基盤実態調査：大学図書館編 組織・運営面の課題



平成28年度学術情報基盤実態調査：大学図書館編 経費・設備面の課題



平成28年度学術情報基盤実態調査：大学図書館編 機能面の課題



人材の育成・確保

電子ジャーナルの問題

学生の自学自習のための支援

人材の育成・確保

国立大学図書館職員の採用

- ▶ 国立大学法人等職員採用事務系(図書)試験
平成29年度は、8月5日(土)

ブロック(地区)ごとに実施
第一次試験合格 → 専門試験 + 個別面接審査

- ▶ 事務の合格者から
- ▶ 公募等(選考採用)

国立大学図書館職員の人事交流

▶ 学内での人事異動

(1) 図書館間

(2) 図書館以外の部署

▶ 大学間での人事異動

(1) 出向

(2) 転籍

▶ 人事異動を伴わない人事交流

NIIの実務研修等

人事交流は「相互理解」「組織活性化」「人材育成」の手段

(国立大学図書館協会人材委員会人材育成小委員会平成24～25年度調査報告 p.13)

国立大学図書館職員管理職等

▶ 管理職登用

各大学が面接等を実施し候補者を選考し、順次登用
他大学から要請があれば、候補者を推薦

▶ 再雇用

図書館長

- ▶ 国立大学86のうち
大学役員（理事・副学長等）が兼任 43大学
- ▶ 役員兼任の場合、情報入手、学内発言力が期待できる
反面、非常に多忙

図書館職員の人事政策課題について（提言）

平成24年3月 国立大学図書館協会人材委員会

1. 図書館専任職員の確保

（1）図書館活動成果のアピールと戦略的な取り組み

- ▶ 専任職員の確保には、図書館活動の成果をアピールし、評価を高めることが肝要。そのためには、大学の目標と方向性に沿った戦略的・重点的な取り組みが重要。

（2）業務の見直しや組織・業務体制の再編

- ▶ 業務合理化の観点に加えて、新規業務への注力や人材の活用・育成の観点が必要。多くの試みがなされている学生パワーの活用は、重要。

（3）外部委託

- ▶ 外部委託の導入には、現状のコスト縮減の観点のみならず、委託結果の評価や将来的な専門技能や経験の継承などの総合的・長期的な観点からの検討が必須。

2. 職員の採用

(1) 国立大学法人図書系専門試験の維持・改善

- ▶ 地区間格差の改善策(平成24年度～)の効果を検証、当面は現行枠組み内での改善に努めつつ、現行試験制度の改善の方向性について意見を集約しておく必要。

(2) 多様な選考採用を模索すべき

- ▶ 新卒者中心の現行試験に対して、各図書館のニーズに即応した多様な選考方式の活性化も重要

3. 能力開発と評価

(1) 専門研修の活性化のため、さらに促進すべきこと

- ▶ 各図書館では、ニーズの把握、派遣のための条件整備、事後の評価、成果の還元
- ▶ 主催者側では、遠隔研修など受講形式の多様化、事後評価の反映
- ▶ 図書館コミュニティによる開催情報・研修教材等の共有

(2) 図書系専門能力の評価のあり方、専門職員としての処遇の検討

- ▶ 大学職員の専門化動向を注視しつつ、図書館専門職員のプレゼンスを高める努力が肝要。

4. 流動性の確保

(1) 人事交流の活性化

- ▶ 大学図書館間の人事交流の活性化とそのための条件整備が肝要。
- ▶ 人材供給と図書館職員のキャリア形成に地区協会と地区理事館の果たすべき役割は重要

(2) 共同事業への積極的な参画、実務研修の活性化

- ▶ 「連携・協力の推進に関する協定書」の趣旨に基づく共同事業、戦略的な要員の育成

図書館専門職ということ

▶ 大学設置基準(文部科学省令) 38条3項

「図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くものとする。」

▶ 国立大学図書館協会ビジョン2020

図書館職員の資質向上

国立大学図書館職員は、これまで培ってきた学術資料に関する専門的知識やメタデータ運用スキルに加え、新たな知識やスキルを習得することにより、学術情報流通環境の変化の中で国立大学図書館に期待される新たな機能を実現する。

図書館専門職が必要である理由 (某大学の事例より)

大学図書館の業務を担う職員は、図書館情報学を専門に学んだ者を新規に採用したとしても、即戦力としての専門的知識をあらかじめ全て備えているとは考えにくい。

採用後、実際の図書館業務の遂行のなかで経験を積み、専門的な研修を受講させたり、大学の枠を越えた地区あるいは全国的な連携活動への関与を通じて、知識習得とスキル向上を図っていくことが重要。

大学図書館及び学術情報流通に関する専門性は、大学図書館での実務経験の蓄積と長年の研鑽を通じて向上させていくべきもの。

「一般職員であっても図書館業務ができるのではないか」
という意見に対する反論（某大学の事例より）

仕事を教わることでできる専門職集団としての図書館職員が
周囲に存在しているからこそ、このことが可能である。

他業種の業務との間で定期的に人事異動のある一般職員や
任期の定められた非正規職員では、その専門性を十分に育ん
でいくことが極めて困難であり、専門的業務の知見と経験を次
世代の職員に引き継ぐことは一層難しくなる。

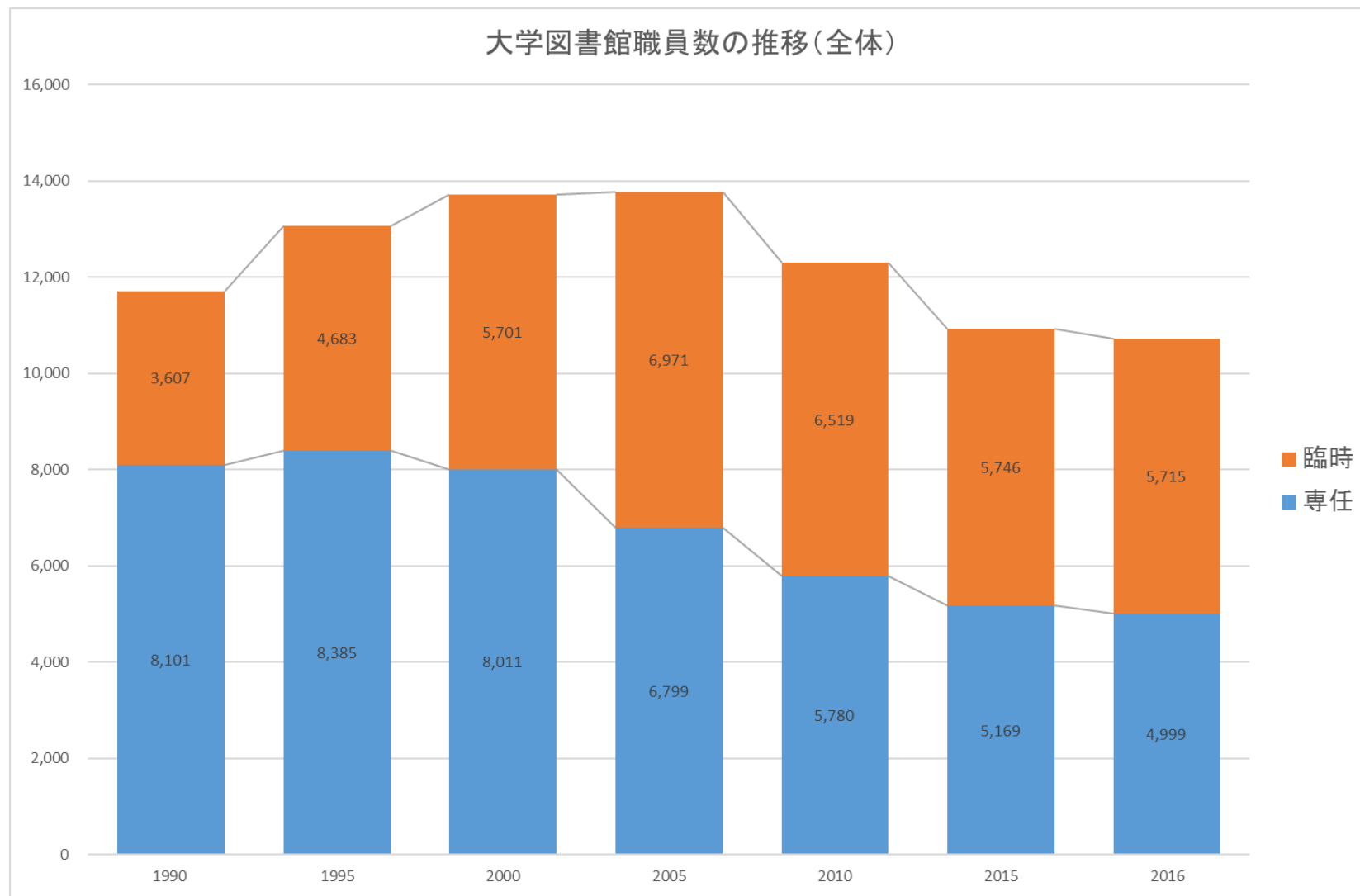
図書館業務を全面的に一般職員に委ねてしまうことは、たと
え短期的には対応できたとしても、10年後、20年後には、学術
情報の面で大学の研究・教育を支える力が著しく低下してしま
うことを危惧する。

「一般職員であっても図書館業務ができるのではないか」 という意見に対する反論（某大学の事例より）

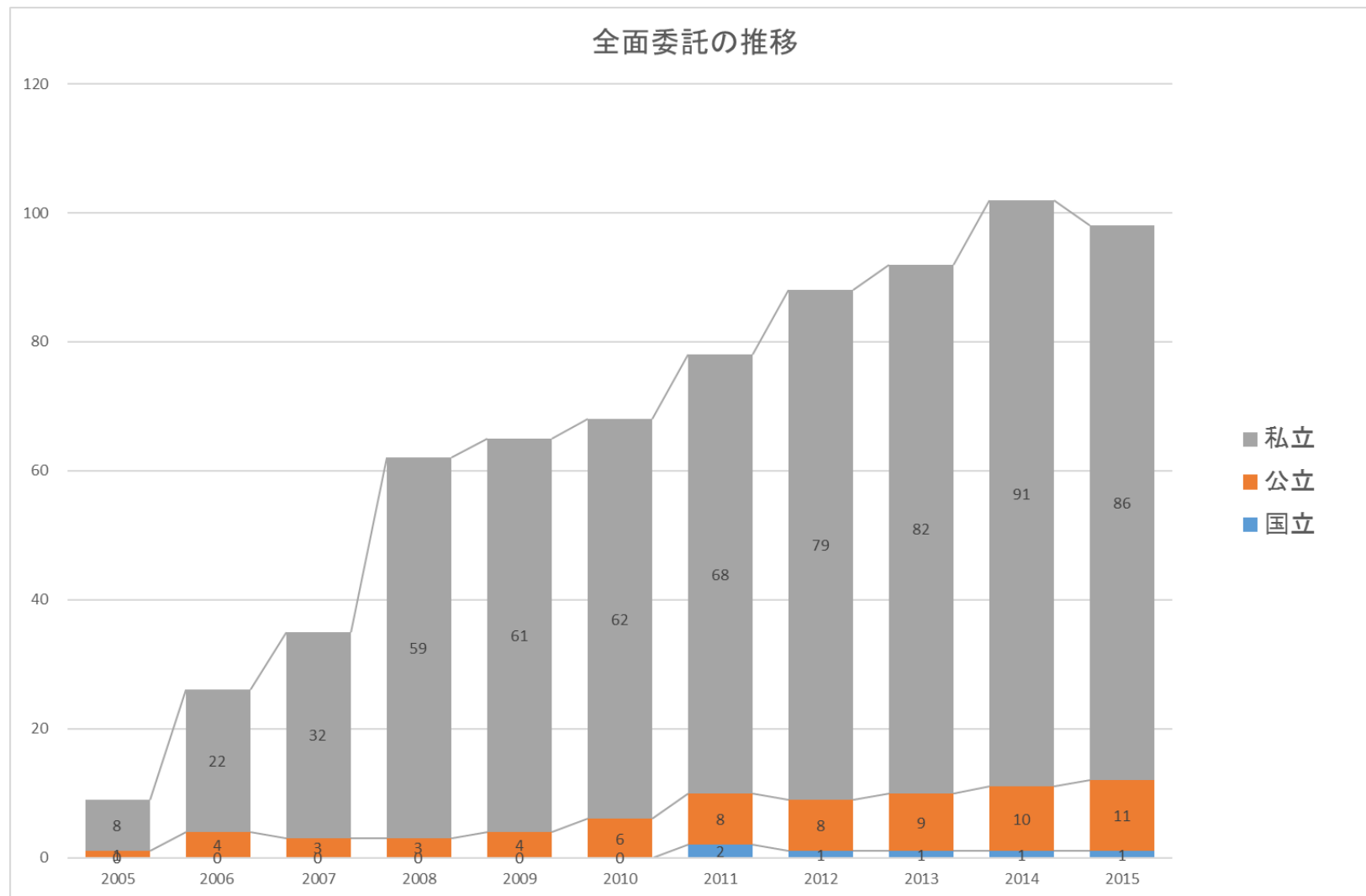
- ▶ 経験を積み専門的知識を獲得した図書館職員を、一般職員とは別個の専門職集団として位置付け、次世代の職員を専門職集団のなかで育成することによって、業務を通じて蓄積された専門的な知見・経験・スキルを世代を超えて継承し、今後一層複雑化する大学図書館と学術情報流通を取り巻く環境にも対処することが可能となる。



職員数の推移



業務委託（全面委託）



電子ジャーナルの問題

電子ジャーナルをめぐる状況

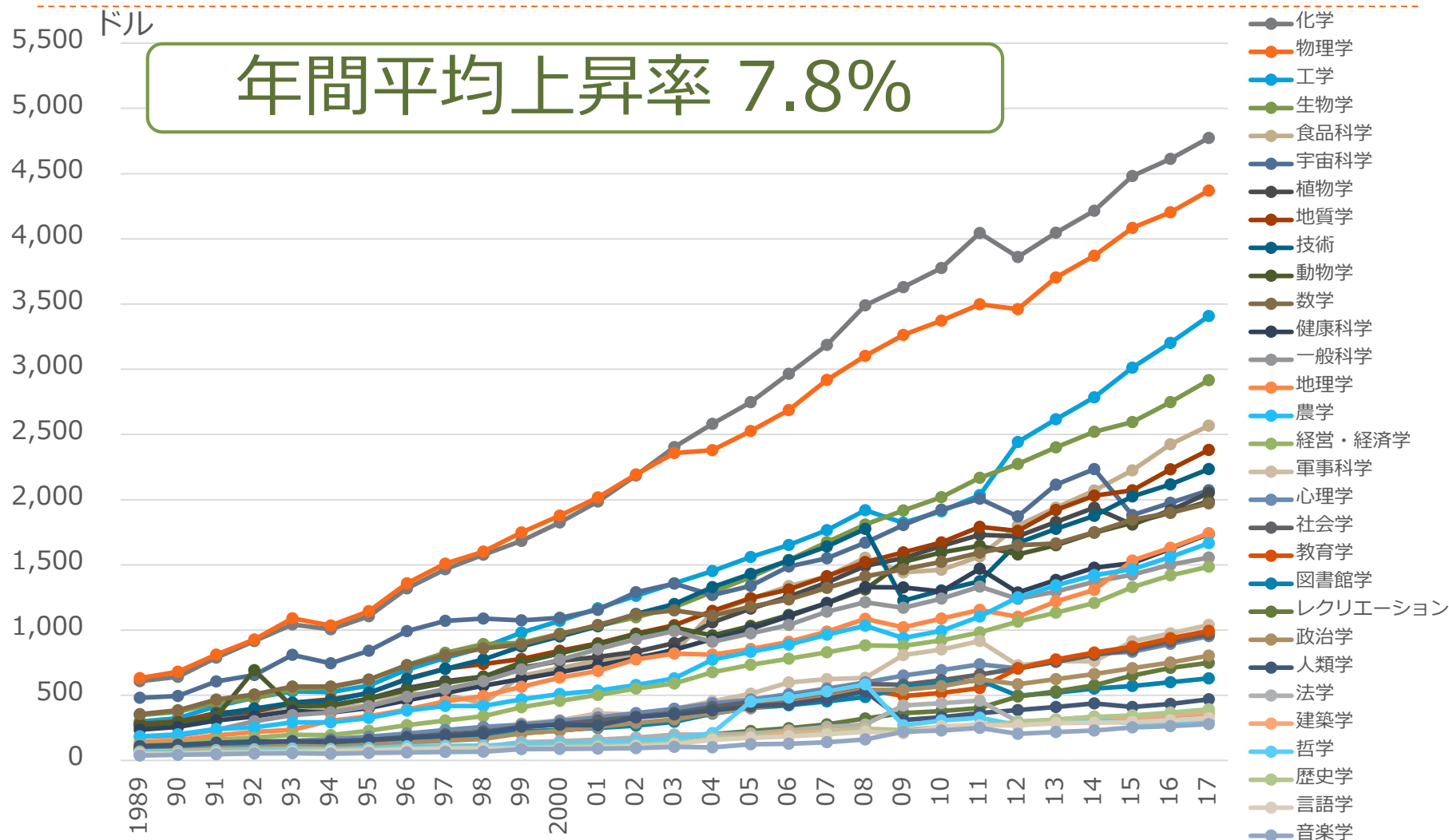
- ▶ 価格上昇(冊子体の時代から)
- ▶ 外国為替レートの変動
- ▶ 海外コンテンツへの消費税課税導入(平27.10～)

東京大学附属図書館月報「図書館の窓」

Vol.22 No.3 (1983年3月)

- ▶ 《みんなの談話室》外国雑誌予約をめぐる学内調整の可能性 ／ 青木利根男
- ▶ 「・・・昭和58年度外国雑誌の予約の後、医学図書館に残されたものはタイトル数の約20%中止という事態であった。たまたま時の為替レートが大巾な円安傾向になるという不運もあったが、雑誌原価の値上りと財源のひっ迫状態にここ当分好転の兆しは見えない。」

海外学術雑誌の恒常的な価格上昇



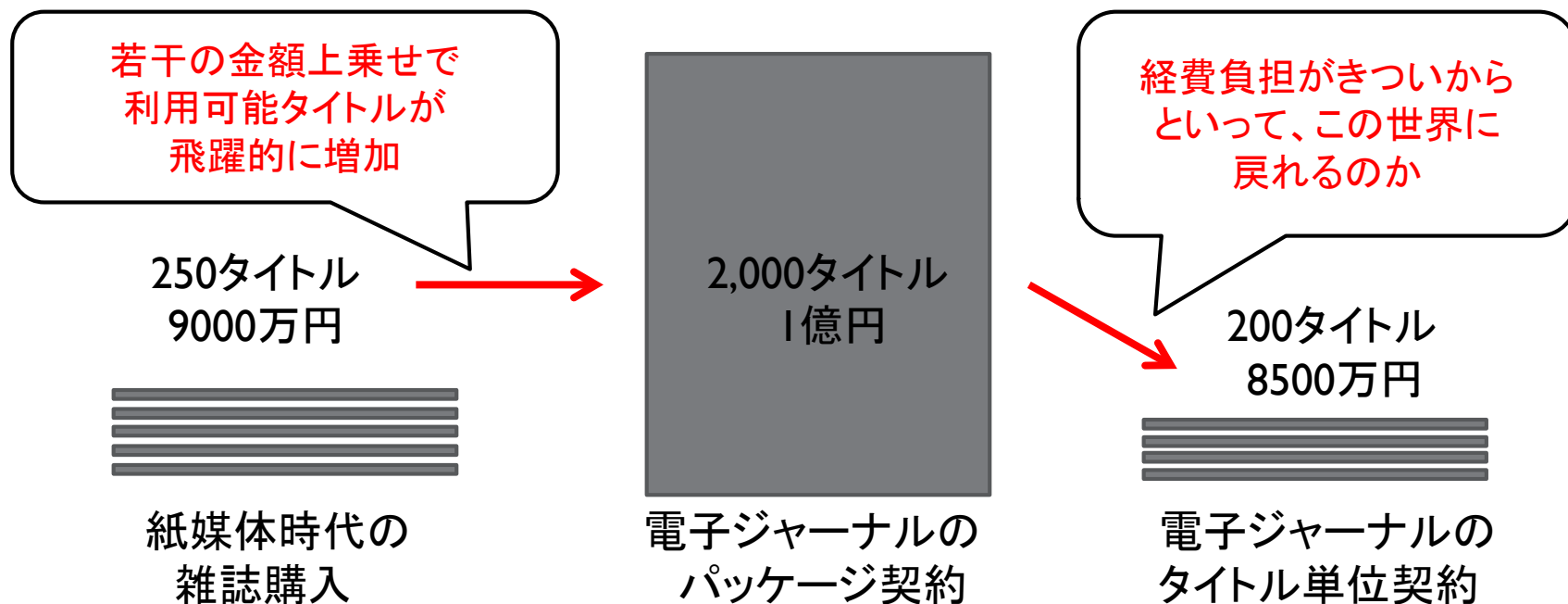
“Library Journal”誌掲載“Periodicals Price Survey”による〔JUSTICE事務局作成〕

学術雑誌値上がりの主要因

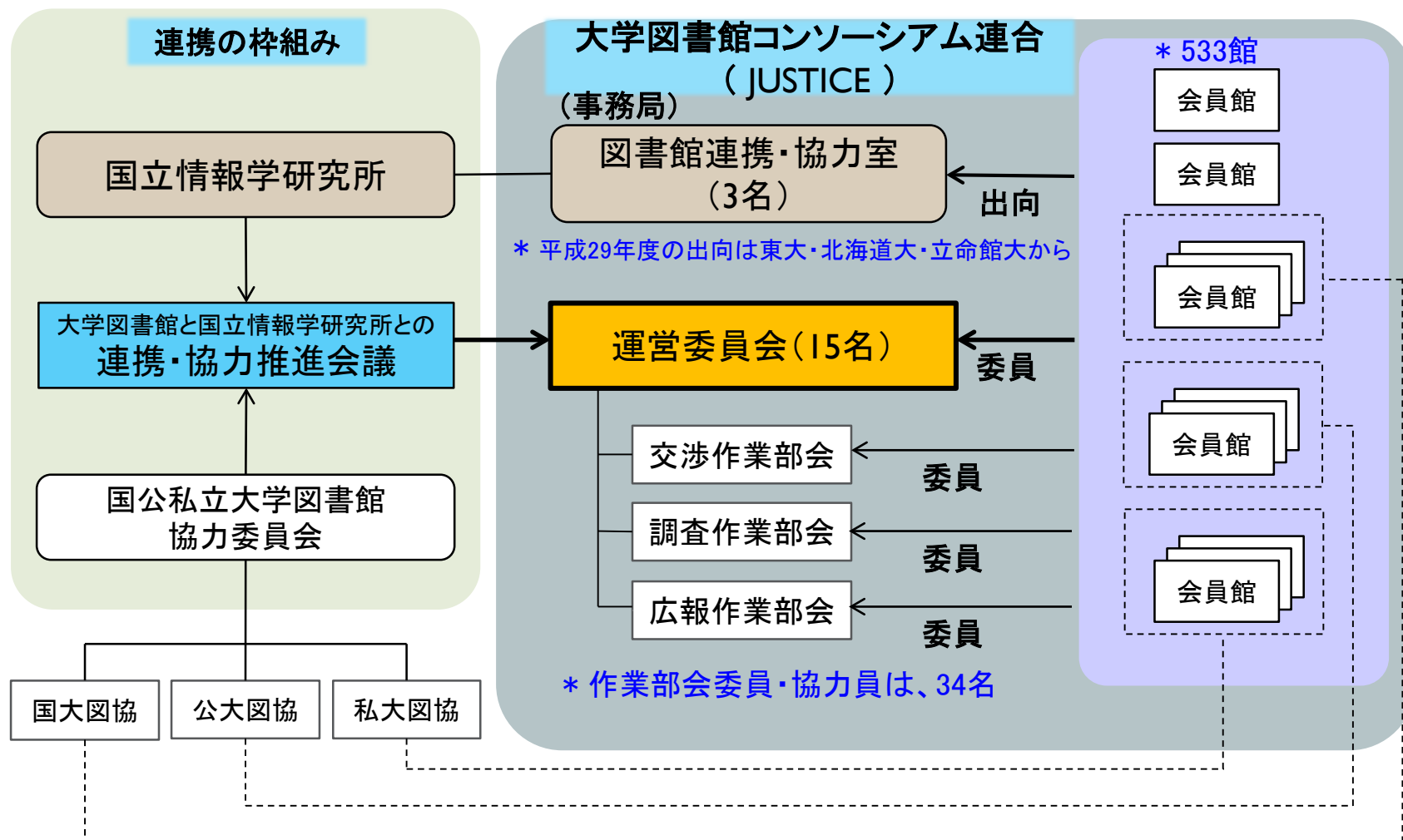
- 論文数の増加
- 価格競争が成立しない商品としての特殊性
- 大手商業出版社による寡占
- 価格上昇に対して非弾力的な需要
- 新たなシステム機能の開発

電子ジャーナルのパッケージ契約 (ビッグディール)

- ▶ いったん開始すると、パッケージ解除のダメージが大きいため、パッケージ購入を中止しづらい。



大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）

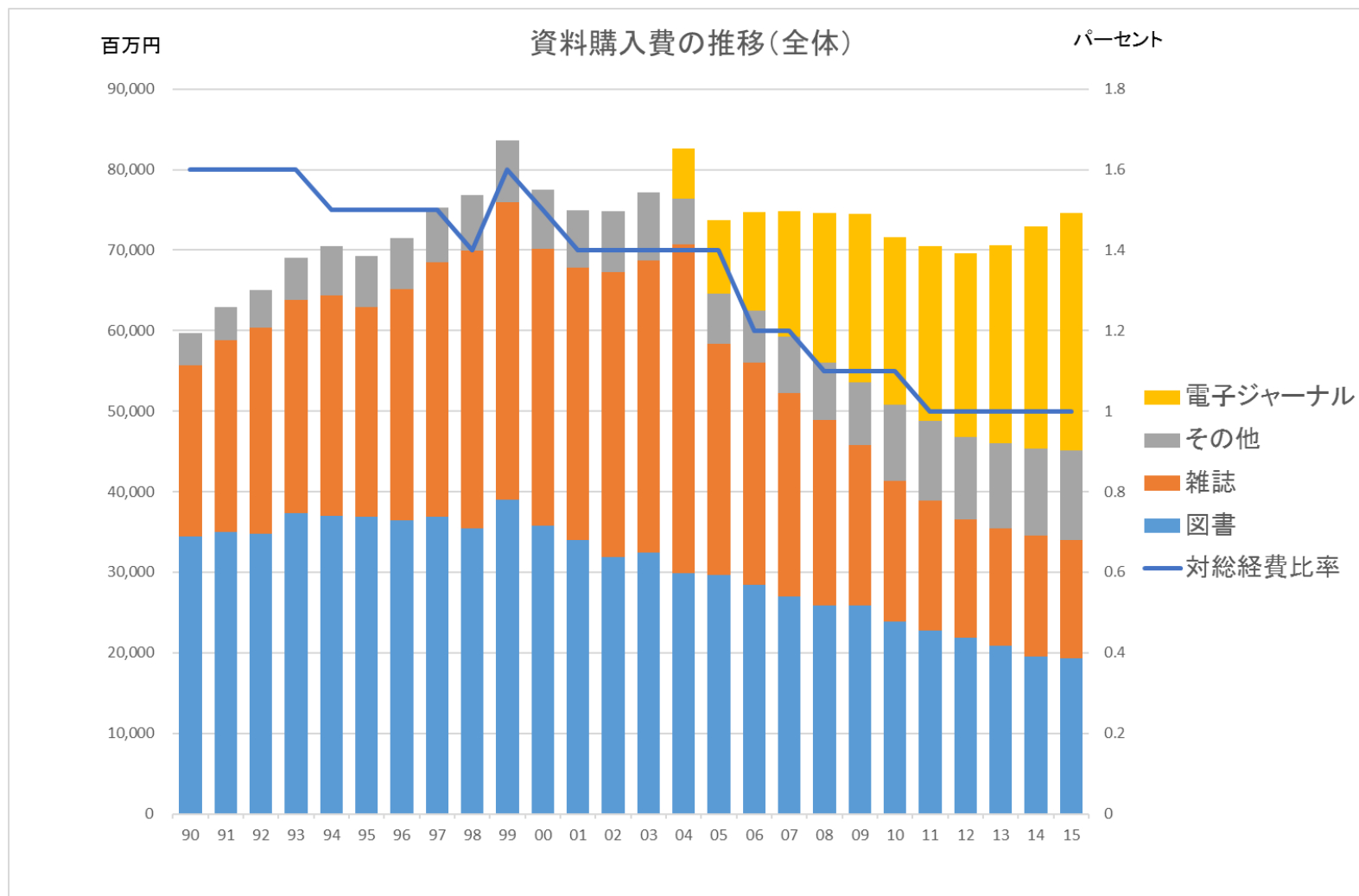


42

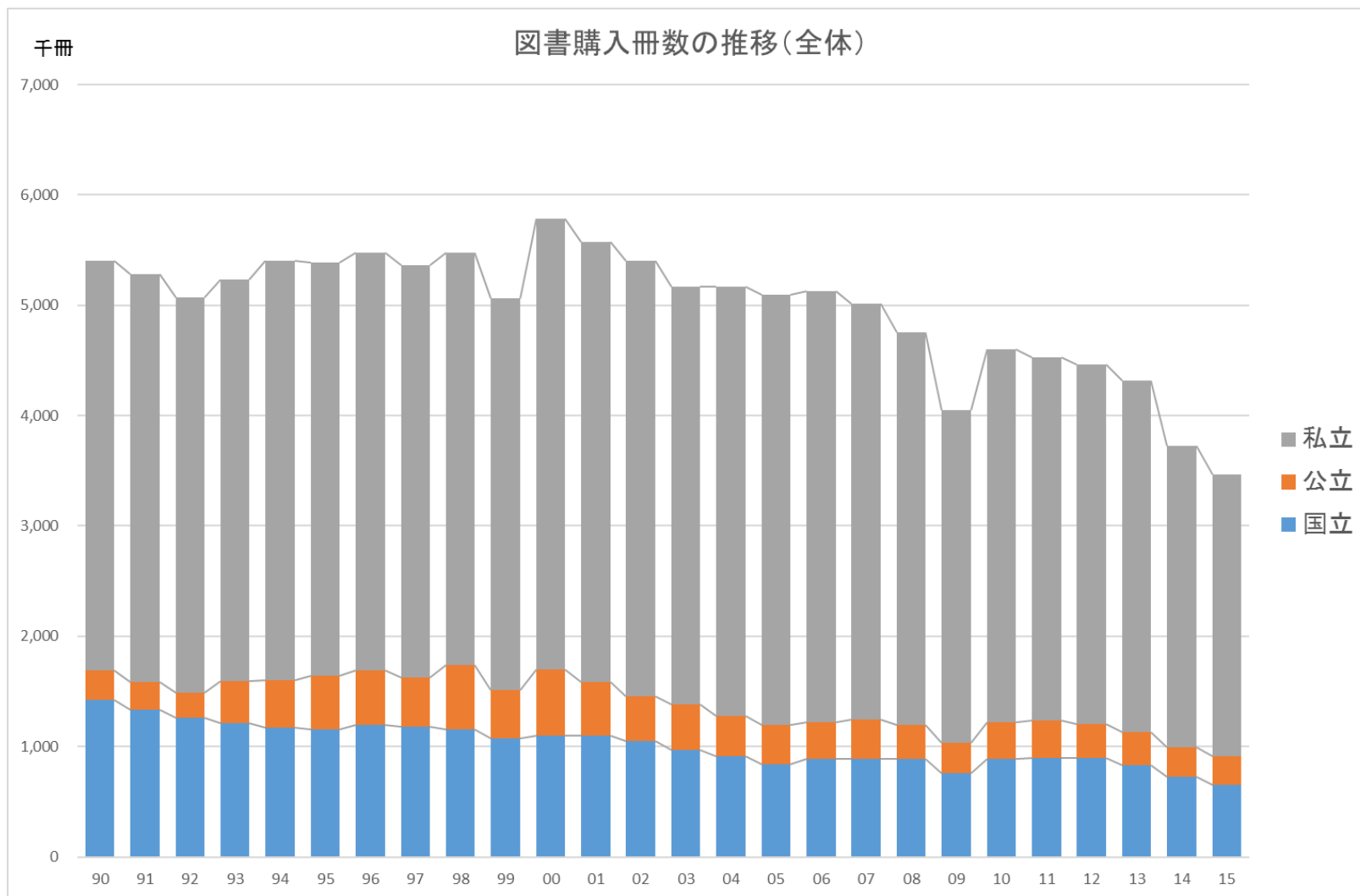
2017/7/4

追い打ちをかけた

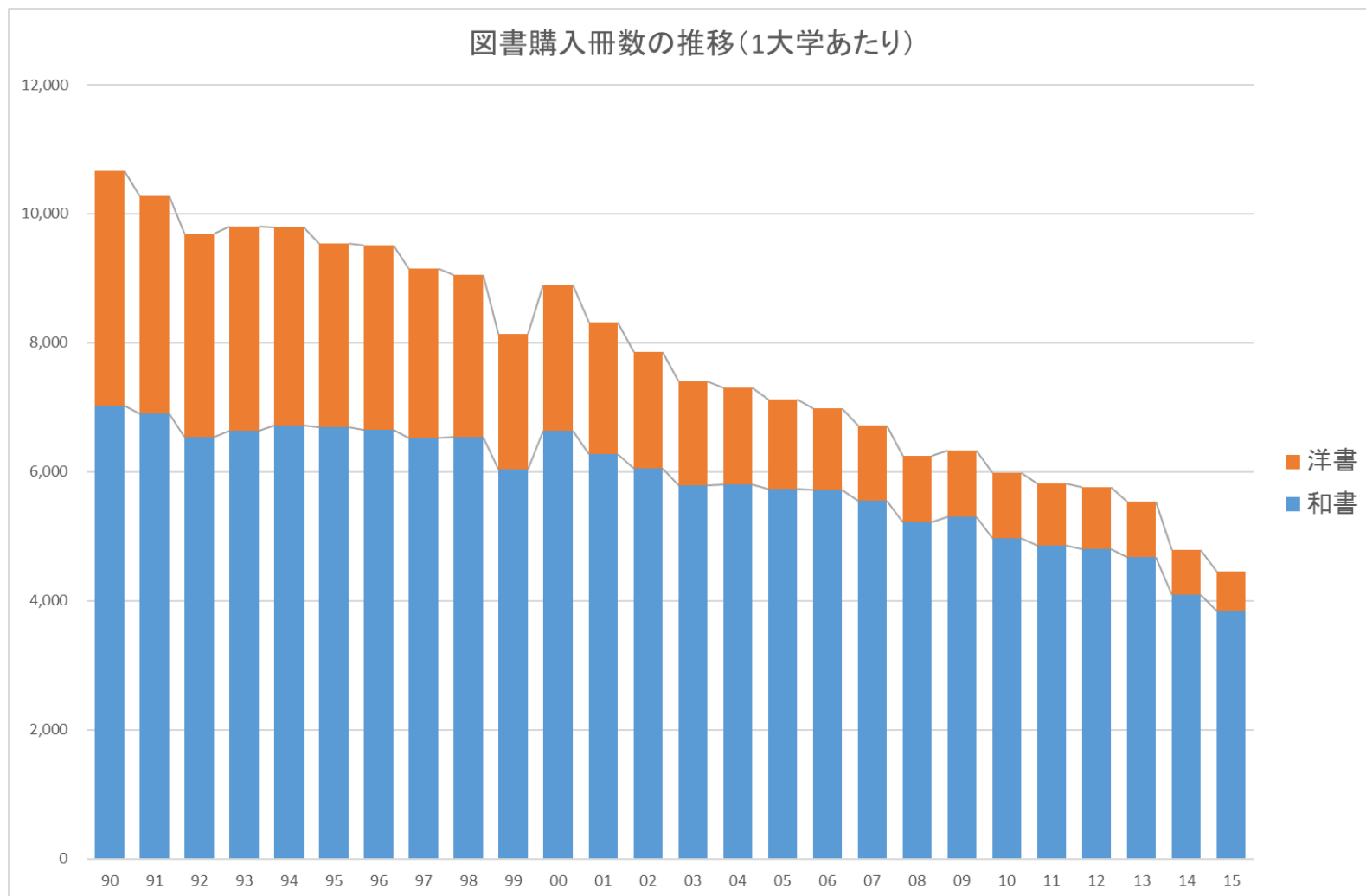
資料購入費（全体）



図書購入冊数（全体）



図書購入冊数（1大学あたり）



ジャーナル問題に関する検討会

- ▶ 文部科学省研究振興局設置
- ▶ 「大学等における電子ジャーナル環境の整備と我が国のジャーナル発信力強化の在り方について」(平成26年8月)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/034/index.htm
- ▶ ジャーナルの価格上昇への対応に関して、
国(文部科学省)として、一定の見解と方向性を示したもの

▶ 問題意識

購読予算の増額以外の方法で、学術情報資源として重要な役割を担うジャーナルを長期にわたってどのように維持及び発展させていくかを主体的な問題として本質的に考え直す時期に来ている。

▶ 現状

JUSTICEが価格上昇の抑制に一定の成果あげているものの、価格上昇の要因そのものの除去にはつながらず、交渉には限界がある。[対症療法に過ぎない。]

▶ 今後の課題と対応の方向性

- ・各大学での取り組み事例や情報を可能なかぎり共有することが有用。
- ・それぞれの置かれた状況に応じて、多様な購読／契約形態から最も合理的なものを各大学が判断して選択を。
- ・ナショナルサイトライセンスは現実的でない。

▶ 結論

ジャーナル価格の継続的な上昇は、長年にわたって形成されてきた世界的に共通の問題。短期的にこれを解決する方策は見当たらない。ジャーナルの購読コストに膨大な予算を支出し続けるのは適当でない。

○大学はそれぞれの状況に応じたジャーナルの契約形態見直し

○学術論文及び関連データのオープン化の推進

○研究者が有力ジャーナルへの論文掲載数を競い、それを国や大学が評価する姿勢を改める意識改革

○日本初ジャーナルの国際発信力の強化

○海外出版社に過度に依存しない体質への転換

○各ステークホルダー(国、NII、JST、ファンドエージェンシー、学協会、大学・研究機関、図書館)が協同し、継続的な議論の場を持つこと

▶ 目的

<https://oa2020.org/>

- ▶ 学術雑誌のOA化の迅速・円滑な転換を目指す
- ▶ 2020年までに主要学術雑誌を
購読モデルからOAモデルへ転換(フリッピング)

▶ 背景

- ▶ OAの進展は不十分(出版と同時のOA論文率14-15%)
- ▶ 購読モデルの限界

▶ 活動

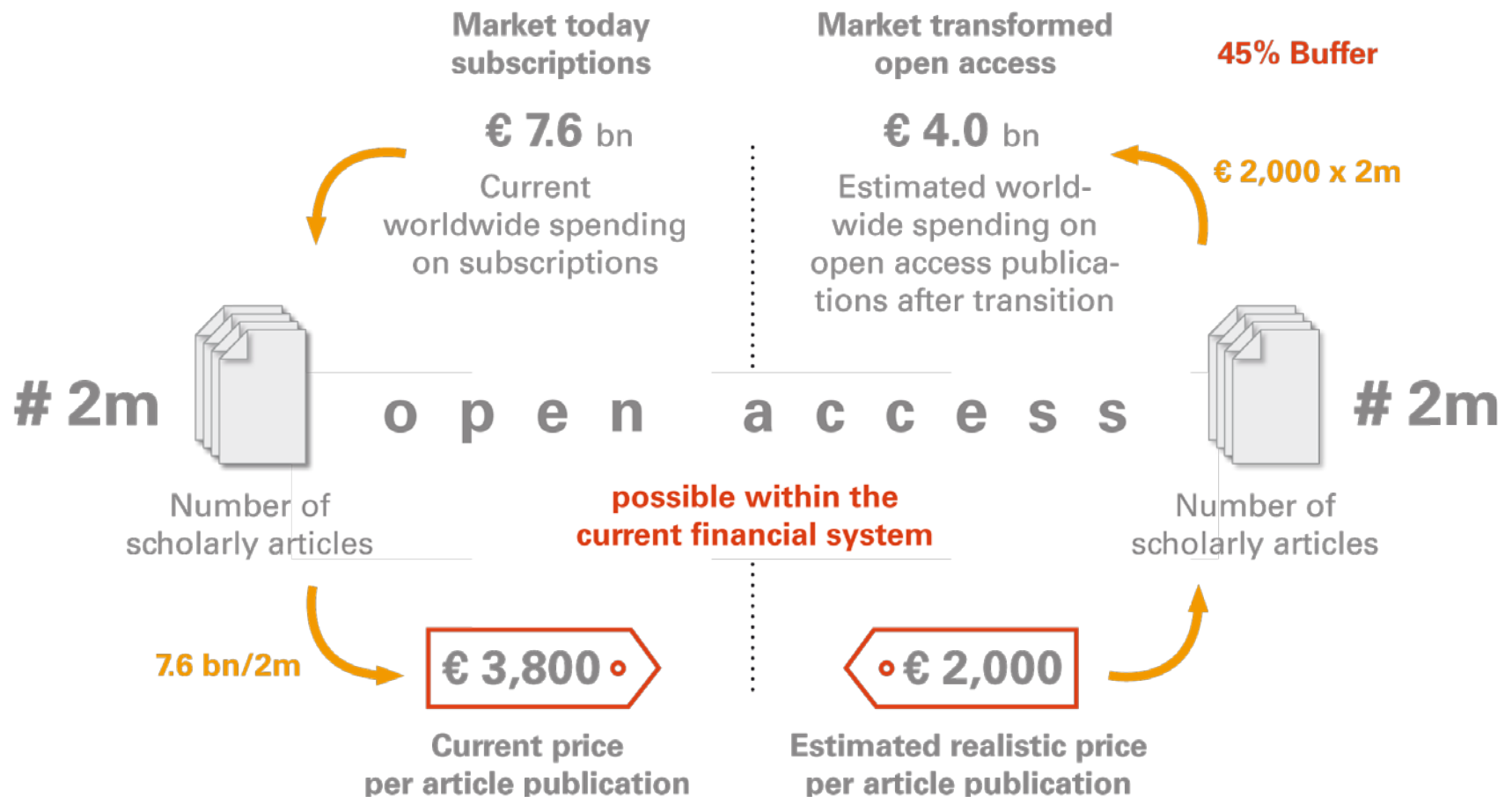
- ▶ 関心表明(EOI): 86機関署名(2017.6現在)
 - ▶ 日本からはJUSTICEが署名(2016.8)
- ▶ ベルリン13会議(2017.3)
 - ▶ 各国の協力をコーディネートする組織作り(National Contact Point: NPC)

完全なOA化のためには研究者コミュニティの力が不可欠

“フリッピング”の試算

<https://oa2020.org/bl3-conference/presentations/>

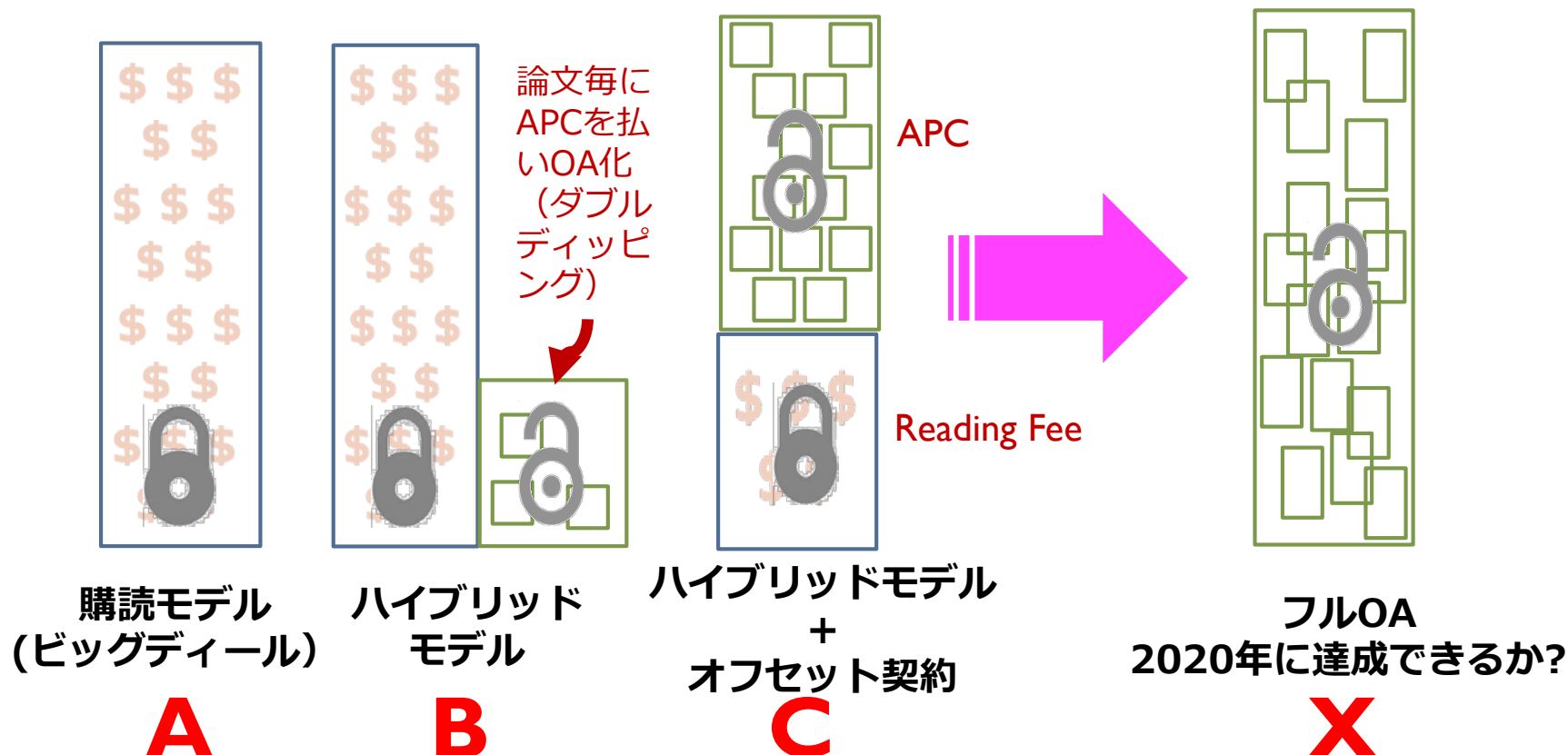
Worldwide Publishing Market



OA2020のロードマップ

第64回国立大学図書館協会総会研究集会
「海外における学術雑誌のオープンアクセス化の動向」(細川聖二) 29.6.23

- A: 今までの購読モデル
- B: ハイブリッドモデルで日本でもこれが使われている
- C: 欧州で試行中で、さらに強く求めていくモデル
- X: 既存の雑誌がフルOAとなる。2020に可能か？



JUSTICEでのOA対応の状況

第64回国立大学図書館協会総会研究集会
「海外における学術雑誌のオープンアクセス化の動向」(細川聖二) 29.6.23

▶ 論文公表実態調査

- ▶ 国内研究者が公表する論文のゴールドOA率やAPC支払推定額の把握のため、WoSからデータを抽出し集計作業を実施(2015.10～)

▶ 国際連携

- ▶ OA2020への関心表明(2016.8)
- ▶ ベルリン13会議へ出席、運営委員会委員長が日本のNCPに就任

▶ 活動体制

- ▶ OA2020対応検討チーム(仮称)の設置(2017.6～)
- ▶ 国内外のゴールドOAの動向に関する情報収集・提供
- ▶ OA2020モデルの実現可能性の検討

学生の自学自習のための支援

国の施策

- ▶ 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて
～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～
(中央教育審議会答申 平成24年8月)

- ・学士課程教育の能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要
- ・学生には、主体的な学修に要する総学修時間の確保、教員には、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫が必要

- ▶ 第2期教育振興基本計画 平成25～29年度 (平成25年6月閣議決定)

- ・学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化
- ・ICTを活用した双方向型の授業・自修支援

▶「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)」科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会、平25.8

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm

【背景】

教育スタイルの変化、大学教育の質的転換の必要性

反転学習、能動的学修(アクティブラーニング)、総学習時間の確保

【整備のあり方】

コンテンツ、学習空間、人的支援の有機的な連携が重要

コンテンツ: 電子媒体と印刷媒体利用の迅速化、電子書籍の導入

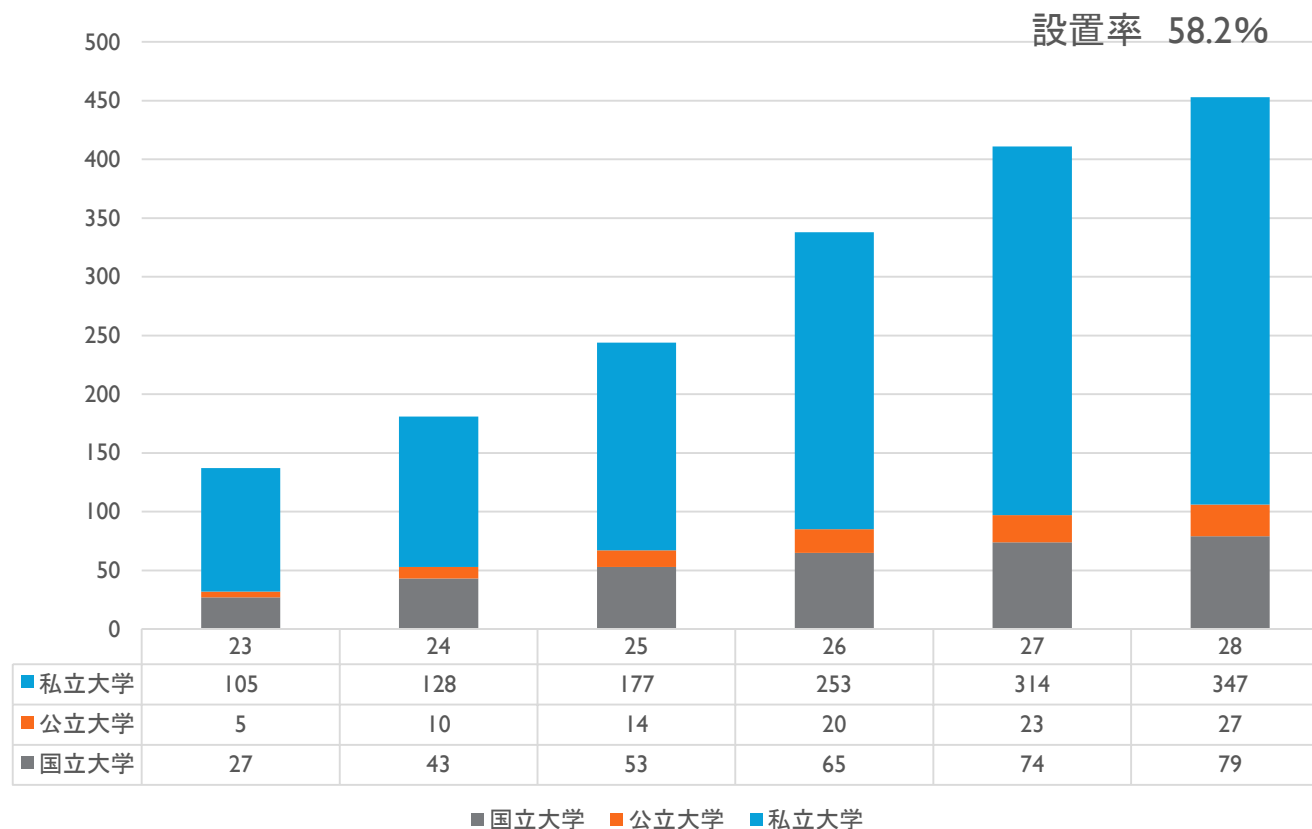
紙媒体の重複保存を抑制するシェアードプリントの導入

学習空間: ラーニングコモンズ(開放性、透明性)

人的支援: 図書館職員に加えて大学院生・教員等による支援体制
ピアチュータリングも

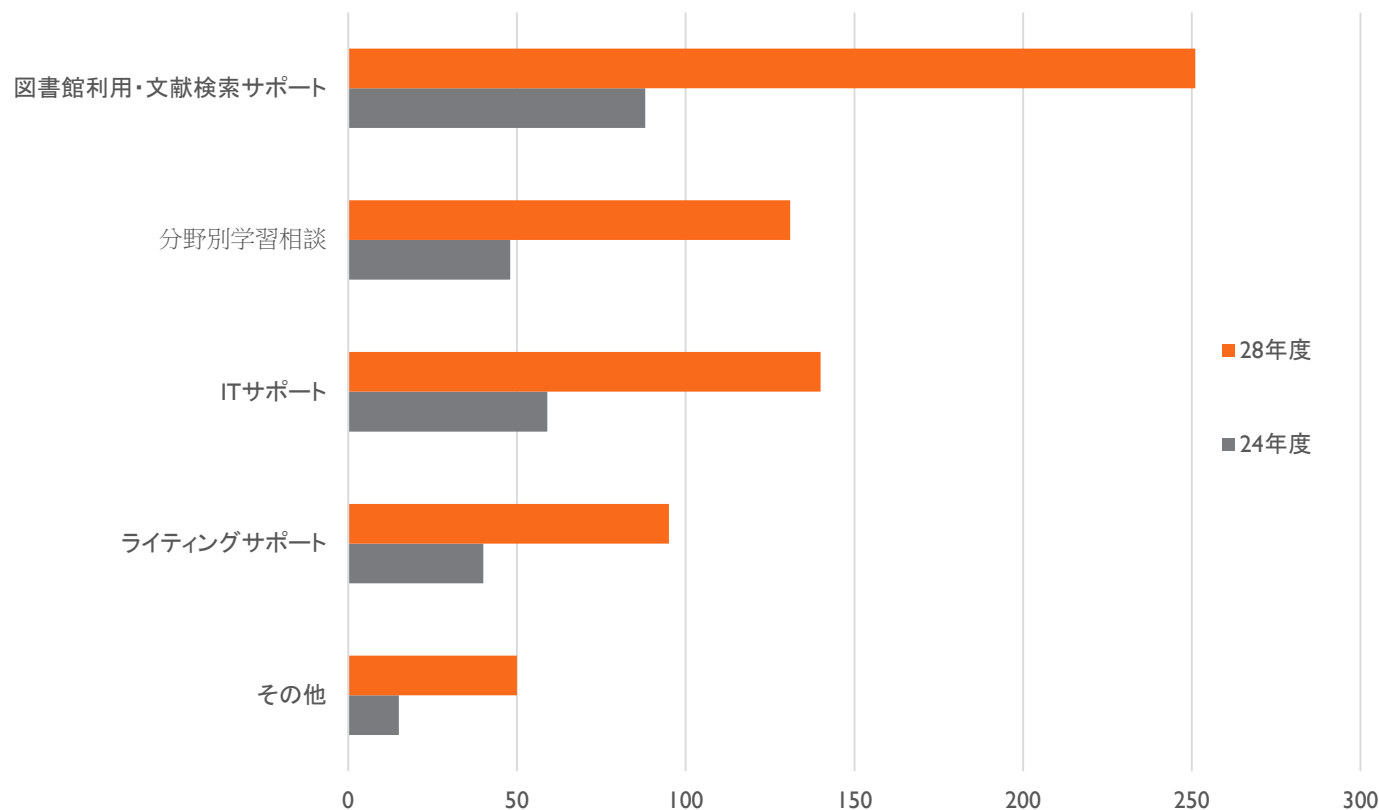
図書館の機能強化、組織運営体制の見直し

アクティブ・ラーニング・スペース 設置大学数の推移



* 文部科学省 大学図書館実態調査/学術情報基盤実態調査による

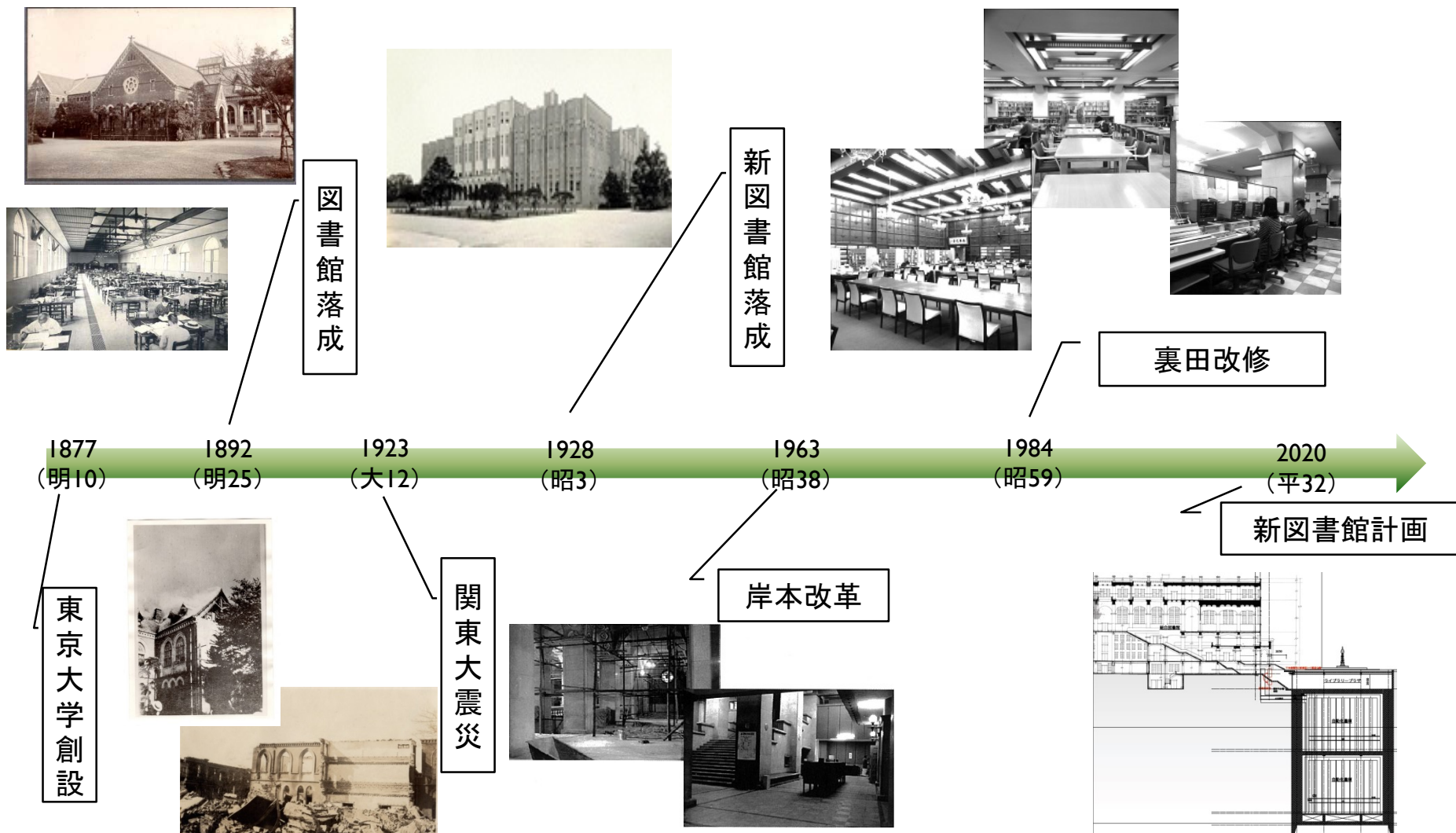
学習・研究サポートの内訳 (アクティブ・ラーニング・スペース)



* 文部科学省 大学図書館実態調査/学術情報基盤実態調査による

3. いくつかの事例

施設としての図書館



東京大学の「新図書館計画」

本館と別館の一体的な利活用

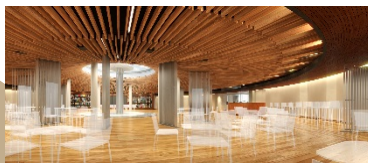
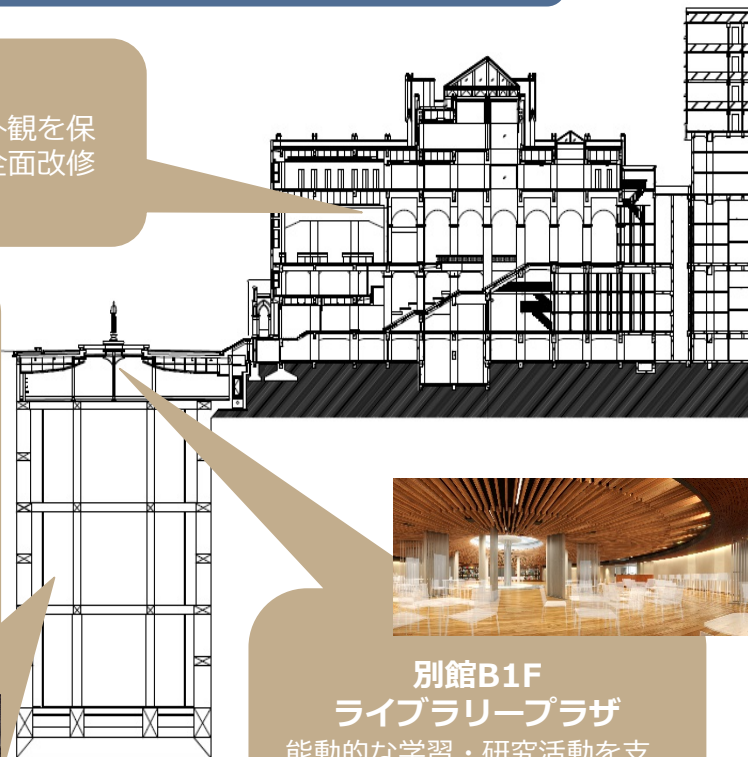
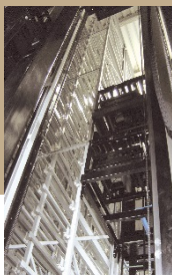
本館

伝統ある本館は、外観を保存したまま内部を全面改修し、設備を現代化

別館B2-4F 自動化書庫

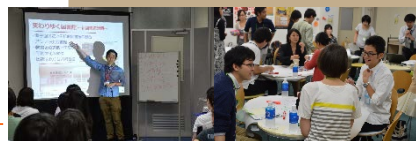
別館の地下40mに建設

300万冊の蔵書を収蔵し、数分で自動的に取り出せる機能を搭載



別館B1F ライブラリープラザ

能動的な学習・研究活動を支援。学生や研究者の討論、共同研究の発表の場として活用



総合図書館と図書館前広場(完成イメージ)

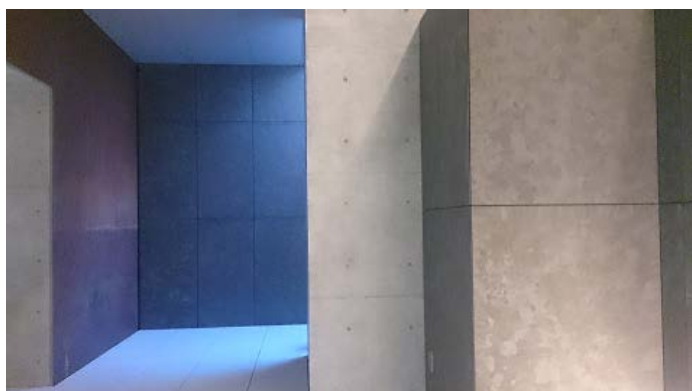
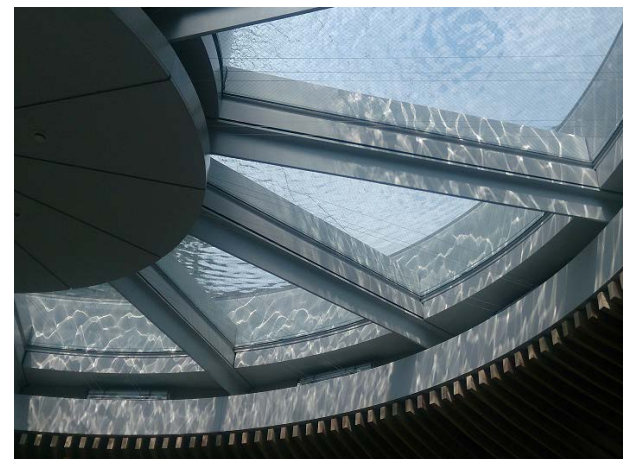
○本館は、伝統ある外観は保存したまま、内部を全面改修する(耐震改修、老朽化対策、機能高度化)。

○別館は、平成29年5月竣工、7月オープン。
ライブラリープラザは、学生の学習のほかに研究者の交流活動にも活用できる複合的な「場」となり、新たな価値創造の場となる。

自動化書庫には、本学の人文社会科学系分野を中心とした紙媒体資料を集約する。デジタル化が進展しても価値が直ちに奪われない紙媒体資料の後世への継承に加え、一元的なアクセスを提供することで、紙媒体資料の直接参照が研究上不可欠な人文社会科学分野の教育・研究を一層推進する。

東京大学総合図書館別館ライブラリープラザ



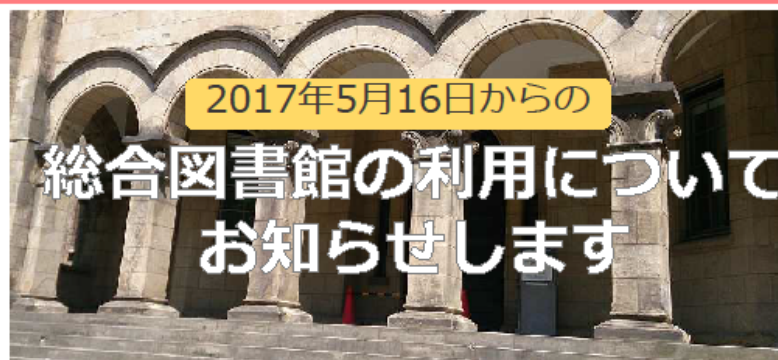


▶ 平成26年11月着工、平成32年度竣工(予定)

▶ 本館改修工事中の代替サービス

平成29年度～ 学生の学習スペースの確保
開架図書16万冊の盛り替え

平成30年度～ 書庫資料 約70万冊の待避、利用確保へ



入り口が西側に変更になりました



開館時間：平日 8:30-22:30

土日祝 9:00-19:00

閲覧席130 (ECCS端末席69含む)

図書、雑誌の配架場所を変更しております。
また閲覧席数も少なくなっておりますので、館内の案内をご確認ください。

本学の学生のための学習スペース
もご利用ください

安田講堂（4階） 50席
平日 9:00-17:00 土日祝閉室
（行事等開催日を除く）
WiFiなし
PC・電卓使用不可

医学部 1号館
（1,3階）250席
平日 9:00-20:30 土日祝閉室
WiFiあり PC使用可

学生証が
必要です

山上会館（2階）
150席
平日 9:00-20:30 土日祝閉室
WiFiあり PC使用可

ライブラリープラザ
7月10日から利用開始
平日 9:00-22:30
土日祝 9:00-19:00



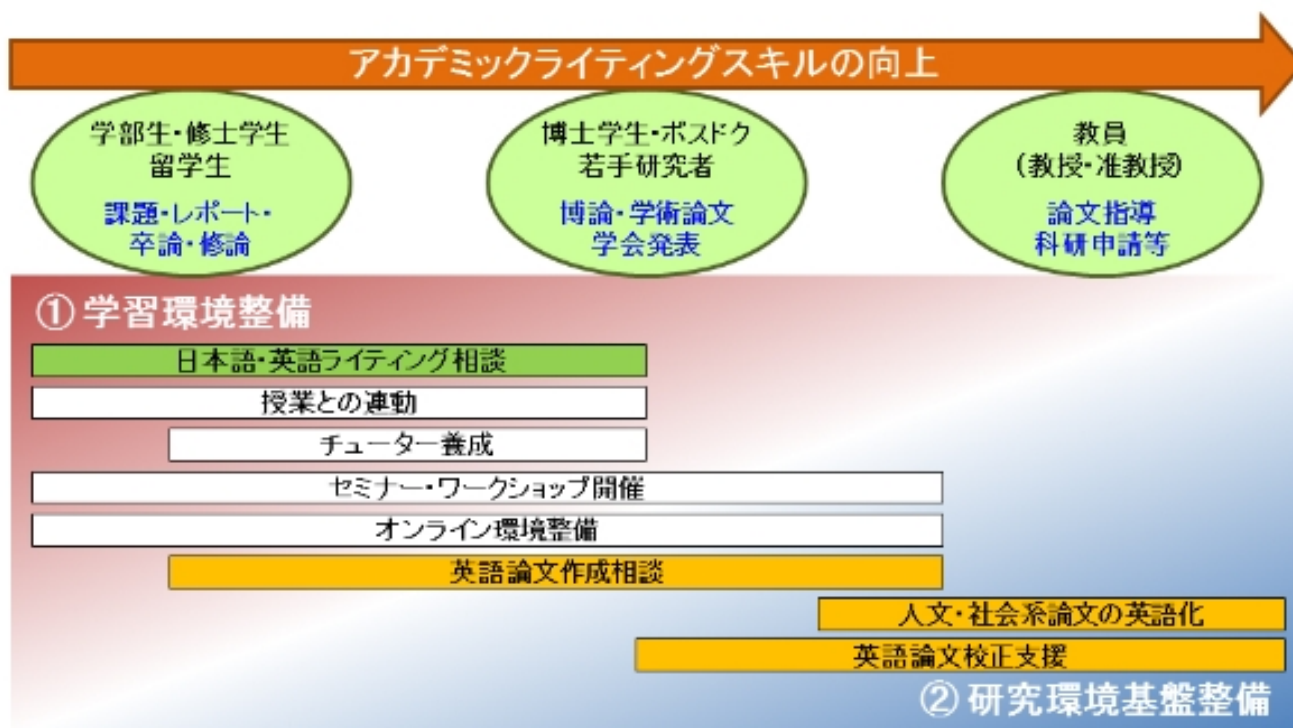
本郷構内配置図



広島大学ライティングセンター

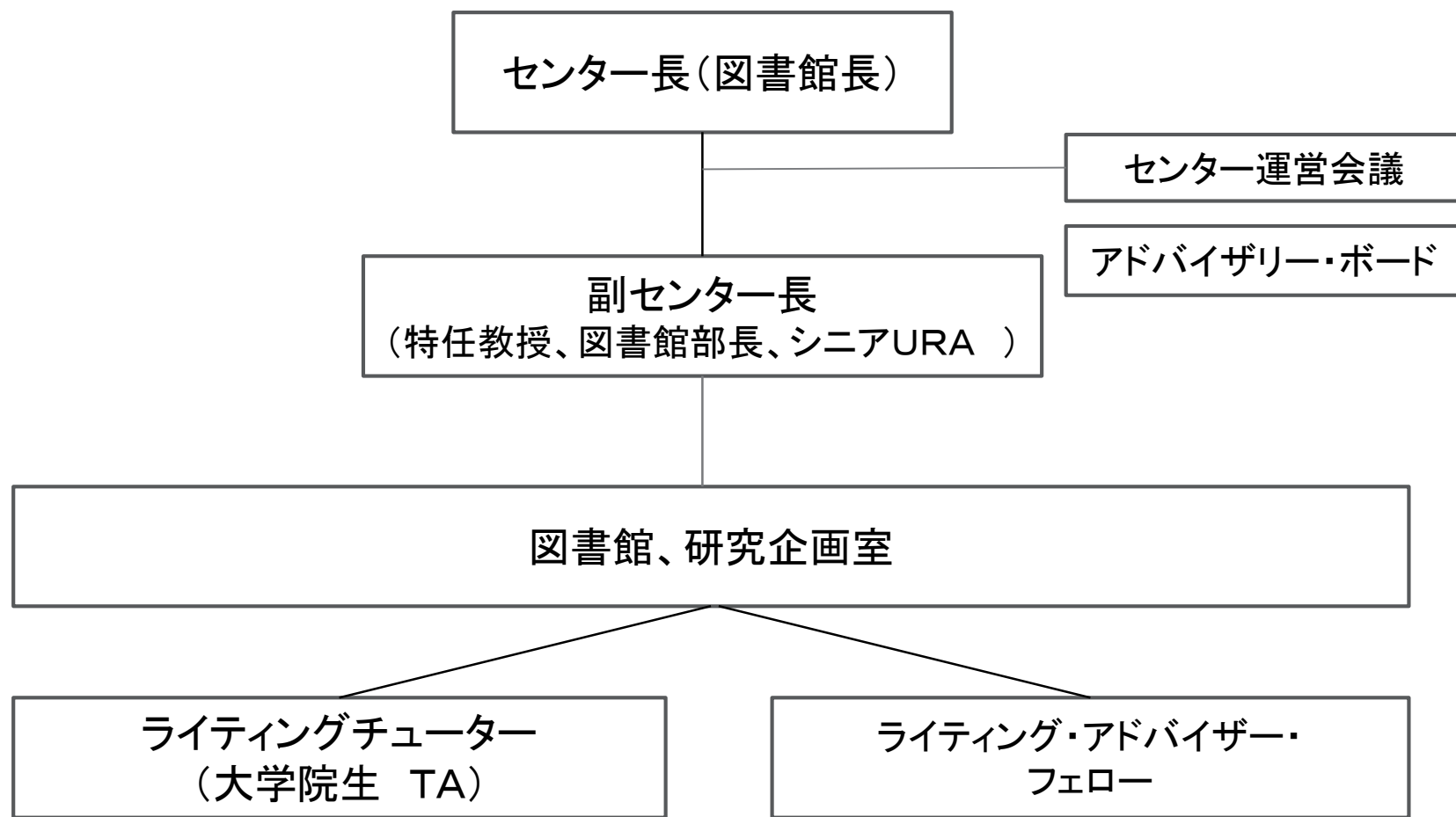
「学修環境」の整備と「研究大学」の機能強化を支援する 「広島大学型」ライティングセンター

教育・研究の総合的な機能強化を、アカデミックライティングの側面から環境を整備して実現する。



<https://www.hiroshima-u.ac.jp/wrc/mission>

組織構成



学習支援

▶ 学生の学術的な文章を書く力を育む

- ・ライティング相談(日本語文章、英語文章) by チューター
- ・チューターは、教育学研究科の「大学院共通科目「学術文章の書き方とその指導法」の単位を取得した大学院生から選考、TAとして雇用し、研修、OJTにより養成。
- ・利用数は毎年ほぼ1.5倍増加、利用者満足度も高い。
留学生が70%を占める。
- ・他キャンパスからもskypeで利用可能

研究支援

▶ 研究成果の国際発信支援

- ・英語論文校正費を一部助成
- ・学内ジャーナルの国際発信力向上
英文抄録校正費を助成
電子ジャーナル化支援
二次情報DB(WoS、SCOPUS)への採録支援
- ・専任教員、アドバイザーフェローによる英語論文作成相談
- ・セミナー、ワークショップ(年間600～800人の参加)
- ・英語論文執筆リトリート
- ・ライティンググループの形成

意義

▶ 関連部署、他職種人材との共働

図書館職員、研究企画室URA、特任教員、院生チューター

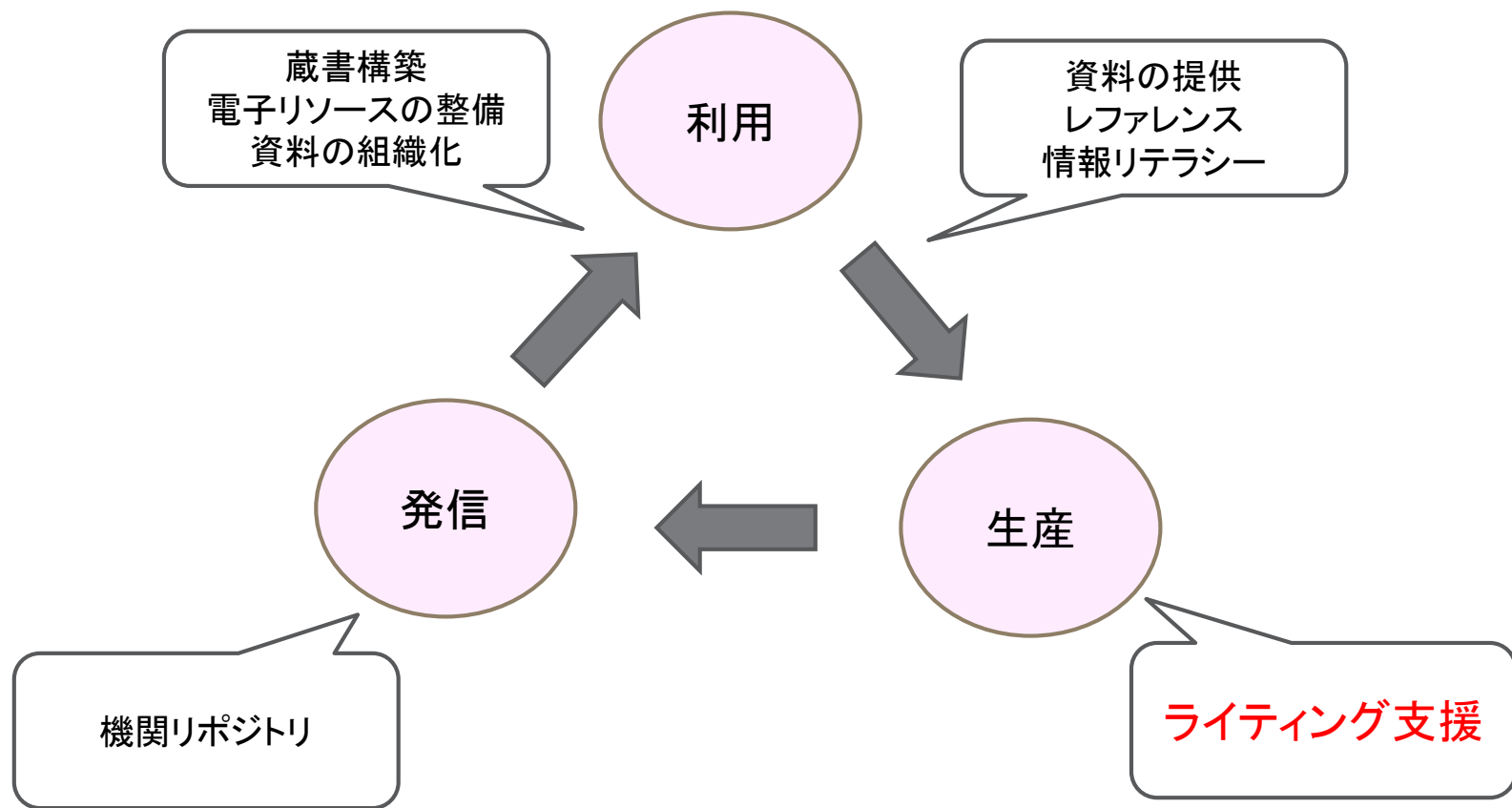
限られた予算と人的資源

専門的な知識・スキルを持った人材がチームとなって機能

▶ グローバル化への対応

留学生支援

図書館機能の拡張・発展

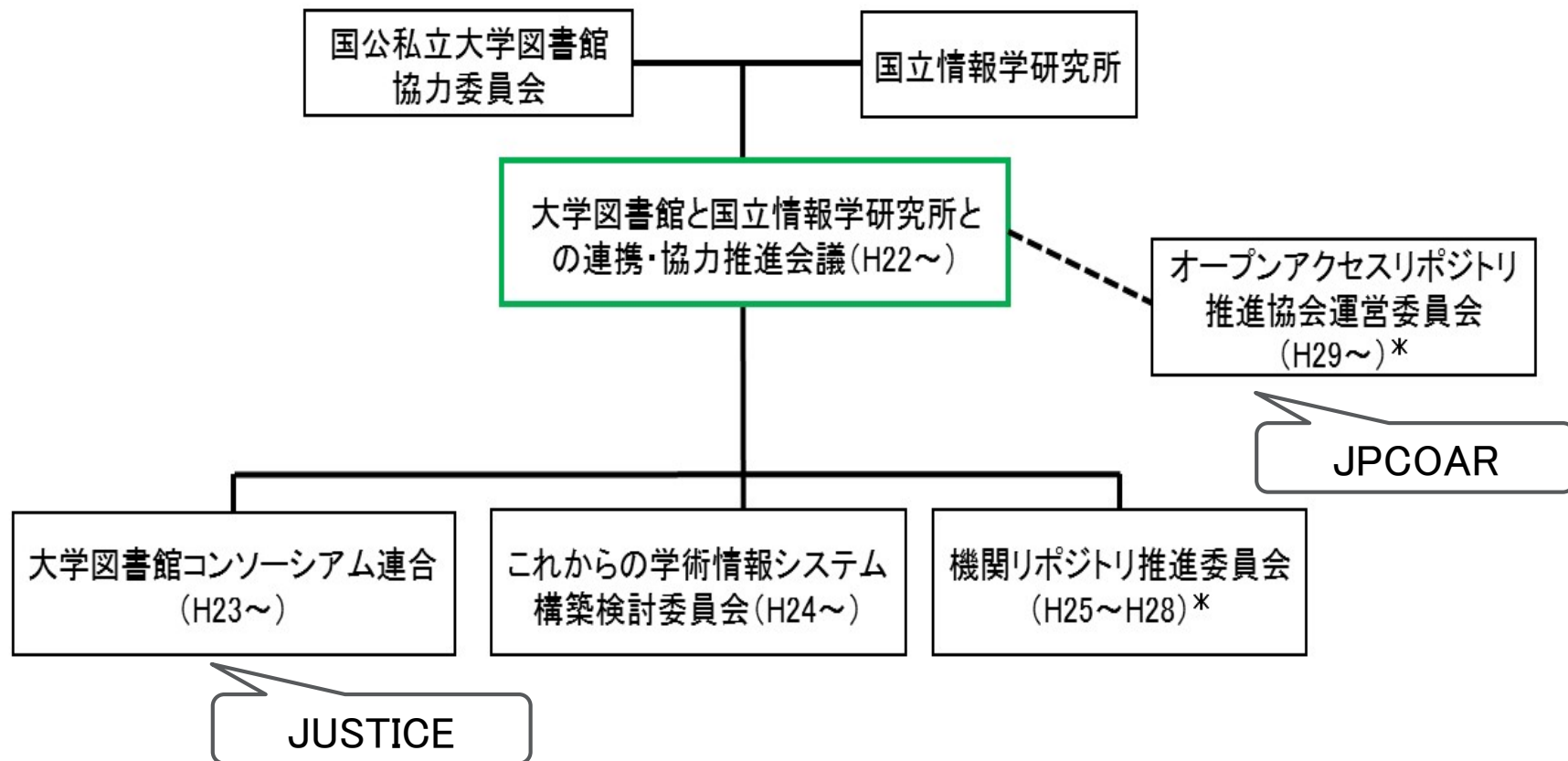


4. 大学図書館と国立情報学研究所 との連携・協力

協定書

▶ 国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間の包括的な連携・協力を推進

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナルの確保と恒久的なアクセス保証
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システム構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) (1)～(3)に関する人材の交流と育成
- (5) (1)～(3)に関する国際連携の推進



* H29年度より機関リポジトリ推進委員会はオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会に移行

5. 国の施策

科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会

▶ 第8期

「学術情報のオープン化の推進について(審議まとめ)」

平成28年2月

- ・公的研究資金による論文とエビデンスデータの公開方策

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/036/houkoku/1368803.htm

▶ 第7期

「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)」

平成25年8月

- ・アクティブラーニングに係るコンテンツやスペースの整備

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/houkoku/1338888.htm

▶ 第6期(学術情報基盤作業部会)

「学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について(概要)」

平成24年7月

- ・科研費「学術定期刊行物」の改善、オープンアクセスの推進

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1323857.htm

第9期学術情報委員会

▶ 平成29年4月スタート

▶ 審議事項

電子化の進展を踏まえた学術情報流通基盤の整備
と大学図書館機能の強化等について

(1) 学術情報流通に係る諸課題や基盤整備

- ・オープンアクセスへの対応と機関リポジトリの機能強化
- ・データ公開に関する連携の在り方
- ・識別子の活用促進

(2) コンテンツの電子化等を背景とした大学図書館機能の強化

- ・電子環境下における機能強化
- ・デジタル化された研究成果の保存・活用
- ・人材の育成確保

(3) 大学における情報基盤の強化